



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長崎 駒樹
(氏名) 菅川 和俊 TEL 03-5733-9901
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,554	△23.5	476	△6.1	359	28.9	163	33.3
24年3月期	34,726	3.2	507	29.2	278	△58.7	122	△39.6

(注) 包括利益 25年3月期 348百万円 (216.0%) 24年3月期 110百万円 (△38.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.77	2.43	3.1	2.2	1.8
24年3月期	2.08	1.82	2.4	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 20百万円 24年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,102	5,487	34.1	50.78
24年3月期	16,753	5,138	30.7	44.85

(参考) 自己資本 25年3月期 5,487百万円 24年3月期 5,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△281	39	135	948
24年3月期	△805	△11	158	1,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	0.1	230	△3.0	150	9.5	150	29.0	2.55
通期	27,800	4.7	460	△3.4	320	△10.9	3,300	—	56.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	58,875,853 株	24年3月期	58,875,853 株
25年3月期	18,259 株	24年3月期	18,220 株
25年3月期	58,857,630 株	24年3月期	58,857,650 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	350	△19.3	44	△10.1	48	△85.9	31	△90.5
24年3月期	433	140.9	49	—	346	—	331	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.53	0.47
24年3月期	5.63	4.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	8,996		3,912		43.5		24.01	
24年3月期	6,699		3,881		57.9		23.48	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,912百万円 24年3月期 3,881百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要や米国経済の緩やかな回復基調などにより一部に持ち直しの動きがあったものの、中国や新興国の経済成長の減速や欧州の財政・金融危機の長期化などにより厳しい状況が続きました。昨年末からの、行き過ぎた円高の是正や株価の上昇により国内経済に明るい兆しが見られるものの、世界各地の政治・社会情勢の不安感もあり、経済全体の不透明感は依然として払拭されておられません。

当社グループを取り巻く事業環境は、石炭事業につきましては、中国などの需要低迷に伴い世界的な市場価格は低迷しておりますが、原子力発電所の稼働停止の長期化などから国内需要については堅調に推移しております。新素材事業につきましては、LED関連市場の需要が伸び悩んでいるものの、太陽光発電関連市場などの需要が伸びております。採石事業につきましては、依然として厳しい状況に変わりはないものの、震災関連の公共工事により若干持ち直しの動きも見られました。建材・機材事業は、平成24年11月30日をもって当該事業部門を廃止し、同事業から撤退しました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は、売上高は26,554百万円（前期比23.5%減）、営業利益は476百万円（同6.1%減）となりました。しかしながら、営業外費用の支払手数料減少などにより、経常利益は359百万円（同28.9%増）となりました。また、特別損失の関係会社事業損失及び訴訟関連費用計上などにより、当期純利益は163百万円（同33.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石炭事業部門では、石炭の国際的な価格が前期比大幅に低下したため、売上高は23,803百万円（前期比17.7%減）となりました。

新素材事業部門では、LED基盤用のサファイヤメーカーの需要が伸び悩んでいますが、太陽光発電関連市場及び金属表面処理加工市場向けの販売増加もあり、売上高は408百万円（前期比4.4%増）となりました。

採石事業部門では、一般公共事業は厳しい状況に変わりはないものの、震災関連の公共事業に若干持ち直しの動きも見られ、売上高は778百万円（前期比11.1%減）となりました。

建材・機材事業部門では、平成24年11月30日をもって当該事業から撤退したため、売上高は1,563百万円（前期比65.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、行き過ぎた円高の是正や株価の上昇により景気回復が期待されておりますが、中国をはじめとするアジアの動向や欧州の財政・金融問題など国内経済に影響を与える懸念材料も依然として多く、予断を許さない状況が続くものと思われま。

なお、当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は、オーストラリアの石炭鉱山の運営会社であるWambo Coal Pty Ltd（以下「ワンボ社」という。）にBクラス株として出資していますが、その配当金額の決定方法を巡ってワンボ社側と争いがあり、裁判による救済を図ってまいりました。平成25年3月、オーストラリア国ニューサウスウェールズ州最高裁判所より、当社の主張を認めた上で、過年度の配当金の一括支払いを命じる判決が言い渡されました。もっとも、ワンボ社側が控訴する可能性があり、最終決着までにはなお時間を要する見込であります。当社としては次期の解決を見込み、次期連結業績見通しを、売上高27,800百万円、営業利益460百万円、経常利益320百万円、当期純利益3,300百万円と見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の総資産は、商品及び製品並びに投資有価証券が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて651百万円減少し、16,102百万円となりました。

負債合計は、社債を発行したものの、支払手形及び買掛金並びに借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,000百万円増加し、10,614百万円となりました。

なお当社は、当連結会計年度中に、グループの所要資金として、以下のとおり、私募債を発行し12億円の調達を実施しました。

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住石ホールディングス株式会社	第1回無担保社債 (私募債) (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成年月日 25. 3. 29	—	1,200 (注) (240)	0.4	なし	平成年月日 30. 3. 30

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

純資産は、その他有価証券評価差額の増加及び当期純利益の計上などにより、前連結会計年度に比べて348百万円増加し、5,487百万円となり、自己資本比率は34.1%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産及び割引手形が減少したものの、売上債権が増加したことなどにより、281百万円の支出（前年比524百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の収入（前年同期は11百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行及び借入金の減少などにより、135百万円の収入（前期比23百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ106百万円減少し、948百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

平成25年3月31日を基準日とする期末配当につきましては、剰余金の水準から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

②金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

③海外投資リスク

前述の1. (1)②次期の見通しに記載の通り、当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は、ワンボ社側との争いがあり、裁判では当社の主張を認めた上で、過年度の配当金の一括支払いを命じる判決が言い渡されました。もっとも、ワンボ社側が控訴する可能性があり、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

④資産価値

当社グループが保有している固定資産は、時価や収益価値をもとに資産価値を検討していますが、今後時価の下落、収益性の低下、保有方針の変更に伴い資産価値が下落した場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外情勢リスク

当社の連結子会社である住石貿易株式会社の石炭販売事業は、その仕入れ先を海外に依存しており、同国の政治経済環境の大幅な変化或いは法律改正等の予期せぬ事象により生産販売活動に支障が出た場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社3社（うち連結子会社3社）及び関連会社2社（うち持分法適用会社2社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

石炭事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石貿易株式会社が石炭の仕入及び販売を行っております。

新素材事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売を行っております。

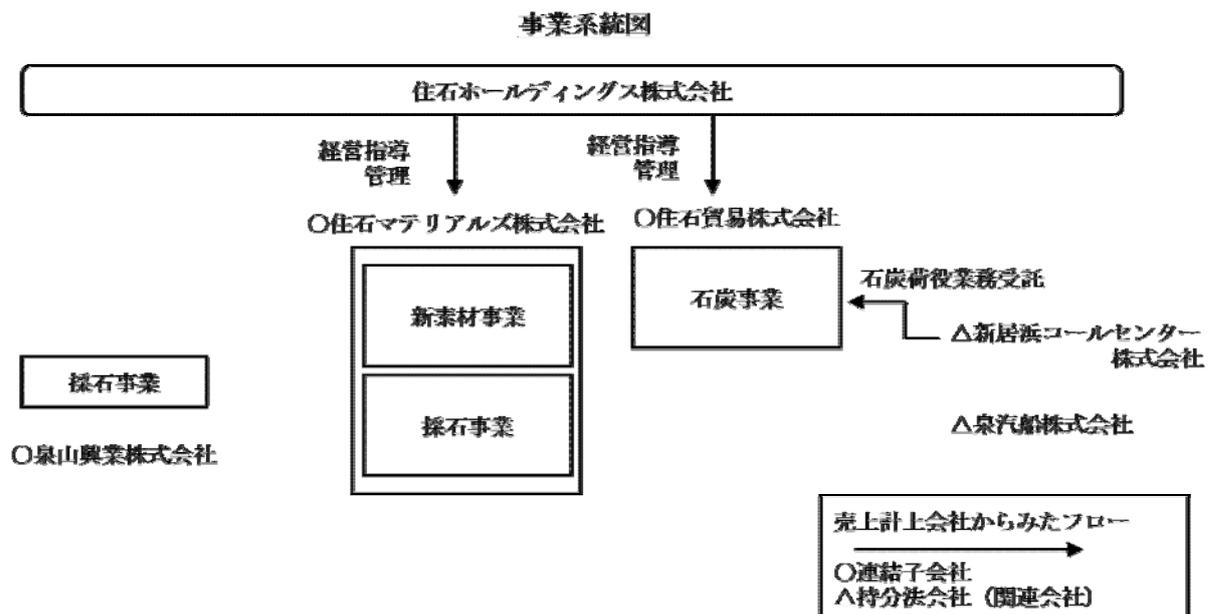
採石事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社及び泉山興業株式会社が、碎石の採取、加工及び販売を行っております。

建材・機材事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売を行っていましたが、当連結会計年度において、平成24年11月30日をもって当該事業部門を廃止したことから、建材・機材事業から撤退いたしました。このため、事業系統図から建材・機材事業部門を削除しております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー資源としては埋蔵量が豊富であり、供給の安定性や経済性の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業、採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も持株会社主導のもとグループ全体の経営の効率化を図り、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業については、当社グループの主要顧客である製紙業界や化学業界などと安定した取引関係の維持・強化に努め、またロジスティクス等の顧客ニーズに的確に対応することにより、新規顧客の開拓、事業基盤の強化・安定化を図ります。

新素材事業については、LED関連市場に加え、太陽光発電関連市場・金属表面処理加工市場などに拡販して、収益基盤の安定化を図ります。

採石事業については、電気料金や燃料費の上昇に対応したコスト削減に取り組むとともに、採算性の高い商品に注力し、安定した取引先を選別して受注することにより、収益力の向上を図ります。

当社グループといたしましては、持株会社体制の確立により収益力の改善を推し進めるとともに、強固な経営基盤の構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054	948
受取手形及び売掛金	3,156	2,281
商品及び製品	1,775	1,971
仕掛品	211	151
原材料及び貯蔵品	21	18
前渡金	4	104
繰延税金資産	—	8
その他	189	122
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,412	5,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,067	※2 1,982
減価償却累計額	※7 △1,392	※7 △1,356
建物及び構築物（純額）	675	626
機械装置及び運搬具	※2 1,374	※2 1,022
減価償却累計額	※7 △1,327	※7 △991
機械装置及び運搬具（純額）	46	31
土地	※2, ※5, ※6 5,400	※2, ※5, ※6 5,372
リース資産	198	193
減価償却累計額	※7 △88	※7 △108
リース資産（純額）	109	84
建設仮勘定	—	3
その他	※2 251	※2 243
減価償却累計額	※7 △235	※7 △232
その他（純額）	15	10
有形固定資産合計	6,247	6,129
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	9
その他	13	5
無形固定資産合計	13	15
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,882	※1, ※2 4,159
その他	669	632
貸倒引当金	△471	△467
投資その他の資産合計	4,080	4,325
固定資産合計	10,341	10,470
繰延資産		
社債発行費	—	26
繰延資産合計	—	26
資産合計	16,753	16,102

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580	661
短期借入金	※2 5,575	※2 4,678
1年内償還予定の社債	—	※2 240
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,599	※2 1,482
リース債務	26	25
未払金	31	46
未払法人税等	10	16
未払費用	110	98
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	25	20
債務保証損失引当金	13	11
関係会社事業損失引当金	43	—
その他	118	19
流動負債合計	9,136	7,301
固定負債		
社債	—	※2 960
長期借入金	※2 1,371	※2 1,373
リース債務	89	63
繰延税金負債	153	238
再評価に係る繰延税金負債	368	368
退職給付引当金	247	185
長期預り金	186	62
資産除去債務	28	28
その他	31	31
固定負債合計	2,478	3,313
負債合計	11,614	10,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	962	962
利益剰余金	1,498	1,627
自己株式	△15	△15
株主資本合計	4,946	5,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	628
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	△249	△215
その他の包括利益累計額合計	192	412
純資産合計	5,138	5,487
負債純資産合計	16,753	16,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,726	26,554
売上原価	32,412	24,513
売上総利益	2,314	2,040
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,807	※1, ※2 1,564
営業利益	507	476
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	21
持分法による投資利益	12	20
固定資産賃貸料	62	58
その他	32	39
営業外収益合計	135	138
営業外費用		
支払利息	191	155
手形売却損	7	0
支払手数料	67	—
その他	96	99
営業外費用合計	363	255
経常利益	278	359
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 4
清算配当金	※4 12	—
特別利益合計	19	4
特別損失		
固定資産除売却損	※5 0	※5 12
その他の投資評価損	※6 22	※6 1
関係会社事業損失	※7 95	※7 49
訴訟関連費用	—	※8 139
災害による損失	※9 23	—
その他	4	17
特別損失合計	145	220
税金等調整前当期純利益	152	143
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	17	△31
法人税等合計	29	△19
少数株主損益調整前当期純利益	122	163
当期純利益	122	163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	122	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	183
繰延ヘッジ損益	△0	2
土地再評価差額金	28	—
その他の包括利益合計	※1 △11	※1 185
包括利益	110	348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110	348
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
当期首残高	962	962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	962	962
利益剰余金		
当期首残高	1,376	1,498
当期変動額		
当期純利益	122	163
土地再評価差額金の取崩	—	△34
当期変動額合計	122	128
当期末残高	1,498	1,627
自己株式		
当期首残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
当期首残高	4,823	4,946
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	122	163
土地再評価差額金の取崩	—	△34
当期変動額合計	122	128
当期末残高	4,946	5,074

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	485	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	183
当期変動額合計	△40	183
当期末残高	444	628
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	△2	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△278	△249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	34
当期変動額合計	28	34
当期末残高	△249	△215
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	204	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	220
当期変動額合計	△11	220
当期末残高	192	412
純資産合計		
当期首残高	5,028	5,138
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	122	163
土地再評価差額金の取崩	—	△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	220
当期変動額合計	110	348
当期末残高	5,138	5,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152	143
減価償却費	117	99
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17	△45
受取利息及び受取配当金	△28	△21
支払利息	191	155
持分法による投資損益（△は益）	△12	△20
固定資産除売却損益（△は益）	△7	7
投資その他の資産評価損	22	1
訴訟関連費用	—	139
売上債権の増減額（△は増加）	△560	1,804
たな卸資産の増減額（△は増加）	570	△131
仕入債務の増減額（△は減少）	△429	△919
未払消費税等の増減額（△は減少）	63	△73
割引手形の増減額（△は減少）	△226	△952
清算配当金	△12	—
災害損失	23	—
関係会社事業損失	95	33
その他	△48	△249
小計	△92	△35
利息及び配当金の受取額	49	44
利息の支払額	△187	△152
訴訟関連費用の支払額	—	△128
損害賠償金の支払額	△570	—
法人税等の支払額	△5	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△805	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△22
有形固定資産の売却による収入	10	65
事業譲渡による収入	—	34
敷金及び保証金の差入による支出	△29	—
敷金及び保証金の回収による収入	7	—
その他	3	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	39

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△755	△896
長期借入れによる収入	2,250	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,310	△2,115
リース債務の返済による支出	△26	△25
社債の発行による収入	—	1,173
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	158	135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△658	△106
現金及び現金同等物の期首残高	1,713	1,054
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,054	※1 948

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度
 (自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数

3社

連結子会社名

住石マテリアルズ株式会社

住石貿易株式会社

泉山興業株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用した関連会社の数

2社

会社名

新居浜コールセンター株式会社

泉汽船株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない関連会社

該当なし

当連結会計年度において、当社の持分法を適用しない関連会社であるキゲタ通商株式会社は、平成24年5月1日に譲渡したため、持分法を適用しない関連会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

当連結会計年度
 (自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法、その他の資産は定額法を適用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。

また、会計基準変更時差異は、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社及び住石貿易株式会社においては一時償却しており、泉山興業株式会社においては15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、定期的にモニタリングいたします。

当連結会計年度
 (自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日)

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度
 (自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日)

(時価のあるその他有価証券の評価基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、時価のあるその他有価証券の評価基準を、決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法から、原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

この変更は、継続的な業務改善を機に、決算日の市場価格に基づく時価に変更することで、業務処理を迅速化し、より適正な財政状態を開示するために実施したものです。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（連結貸借対照表関係）

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	831百万円	826百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	175百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	6	—
土地	1,398	1,294
その他の有形固定資産	0	—
投資有価証券	680	575
計	2,261	1,928

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	73百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	6	—
その他の有形固定資産	0	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	619百万円	—百万円
1年内返済予定の長期借入金	457	79
長期借入金	195	—
被保証債務（注）	—	1,200
計	1,271	1,279

（注）被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還社債に対して金融機関から保証を受けている額であります。

上記担保付債務のうち、工場財団抵当に供している債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	118百万円	—百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
個人住宅ローン	423百万円	371百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	952百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	1	4

※5 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	一百万円	一百万円

※6 定期借地権が設定されている土地の価額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	2,374百万円	2,374百万円

※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費・港頭諸掛等	728百万円	693百万円
報酬・給料・賞与	497	414
退職給付費用	24	15
賃借料	80	71
光熱・水道費及び消耗品費	26	21
旅費・通信費	45	35
減価償却費	18	13

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3百万円	4百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
土地	3	1
計	6	4

※4 清算配当金

連結子会社が所有していた株式の清算に伴う配当金であります。

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他の有形固定資産	－	0
無形固定資産	－	0
その他の投資その他の資産	－	0
計	0	12

※6 その他の投資評価損

ゴルフ会員権及び出資金に係る評価損であります。

※7 関係会社事業損失

連結子会社の事業所等の閉鎖に係る費用であります。

※8 訴訟関連費用

連結子会社の出資する、豪州の炭坑会社から受け取るべき、過年度の配当金に係る訴訟費用であります。

※9 災害による損失

東日本大震災により被災した、東北地方における商品在庫の滅失額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△102百万円	292百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△102	292
税効果額	61	△109
その他有価証券評価差額金	△40	183
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	2	△0
税効果額	△2	2
繰延ヘッジ損益	△0	2
土地再評価差額金：		
税効果額	28	—
その他の包括利益合計	△11	185

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	58,875	—	—	58,875
第二種優先株式	7,140	—	—	7,140
合計	66,015	—	—	66,015
自己株式				
普通株式（注）	18	0	—	18
合計	18	0	—	18

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	58,875	—	—	58,875
第二種優先株式	7,140	—	—	7,140
合計	66,015	—	—	66,015
自己株式				
普通株式（注）	18	0	—	18
合計	18	0	—	18

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,054百万円	948百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,054	948

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図ると共に、事業部門の分割（分社）を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該4つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売

当連結会計年度において、当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の建材・機材事業部門は、当該事業から撤退いたしました。なお、当連結会計年度末の当該セグメントの資産及び負債は、撤退後の期日債権債務残高であり、各契約に基づいた所定の期日に精算されるものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	建材・機材 事業部門	
売上高					
外部顧客への売上高	28,937	391	875	4,522	34,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,937	391	875	4,522	34,726
セグメント利益	779	67	59	27	933
セグメント資産	4,533	572	1,182	1,189	7,478
セグメント負債	3,540	73	426	1,387	5,427
その他の項目					
減価償却費（注）	5	22	72	2	102
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）	—	—	1	1	3
支払利息	71	—	1	0	72

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	建材・機材 事業部門	
売上高					
外部顧客への売上高	23,803	408	778	1,563	26,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,803	408	778	1,563	26,554
セグメント利益	736	61	83	3	884
セグメント資産	4,090	541	1,030	8	5,670
セグメント負債	3,318	76	315	75	3,785
その他の項目					
減価償却費（注）	4	19	62	0	87
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）	—	—	16	—	16
支払利息	50	—	0	0	51

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,726	26,554
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	34,726	26,554

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	933	884
セグメント間取引消去	0	0
全社費用（注）	△654	△525
連結財務諸表の経常利益	278	359

（注）全社費用は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,478	5,670
セグメント間取引消去	△0	—
全社資産（注）	9,275	10,431
連結財務諸表の資産合計	16,753	16,102

（注）全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,427	3,785
セグメント間取引消去	△8	△13
全社負債（注）	6,195	6,842
連結財務諸表の負債合計	11,614	10,614

（注）全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の本社借入金並びに社債等による負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注1）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注2）	102	87	14	12	117	99
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注2）	3	16	2	19	5	36
支払利息	72	51	118	103	191	155

（注）1 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	3,958	石炭事業部門
住友共同電力株式会社	3,598	石炭事業部門

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	3,740	石炭事業部門
日本製紙株式会社	3,107	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	2,804	石炭事業部門
住友共同電力株式会社	2,785	石炭事業部門

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	建材・機材事業部門	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	8	8

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	44.85円	50.78円
1株当たり当期純利益金額	2.08	2.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.82	2.43

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	5,138	5,487
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） （うち優先株式残余財産分配額）	2,499 (2,499)	2,499 (2,499)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	2,639	2,988
普通株式の発行済株式数（千株）	58,875	58,875
普通株式の自己株式数（千株）	18	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 （千株）	58,857	58,857

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	122	163
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	122	163
普通株式の期中平均株式数（千株）	58,857	58,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	8,330	8,330
（うち優先株式）	(8,330)	(8,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124	498
前払費用	16	25
関係会社短期貸付金（純額）	2,590	4,510
未収入金	68	19
未収消費税等	—	0
その他	0	0
流動資産合計	2,798	5,054
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	—	3
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	9
無形固定資産合計	—	9
投資その他の資産		
関係会社株式	3,856	3,856
長期前払費用	0	—
その他	45	45
投資その他の資産合計	3,901	3,901
固定資産合計	3,901	3,914
繰延資産		
社債発行費	—	26
繰延資産合計	—	26
資産合計	6,699	8,996
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,250	1,300
1年内償還予定の社債	—	240
1年内返済予定の長期借入金	576	1,142
未払金	36	54
未払費用	22	7
未払法人税等	4	3
未払消費税等	11	—
預り金	2	2
流動負債合計	1,903	2,750
固定負債		
社債	—	960
長期借入金	915	1,373
固定負債合計	915	2,333
負債合計	2,818	5,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	300	300
その他資本剰余金	956	956
資本剰余金合計	1,256	1,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	125	156
利益剰余金合計	125	156
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,881	3,912
純資産合計	3,881	3,912
負債純資産合計	6,699	8,996

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
経営指導料	163	350
業務受託料	270	—
売上高合計	433	350
売上総利益	433	350
販売費及び一般管理費	384	305
営業利益	49	44
営業外収益		
受取利息	23	66
受取配当金	300	—
受取保証料	4	1
その他	0	0
営業外収益合計	328	68
営業外費用		
支払利息	23	60
社債利息	—	0
社債発行費償却	—	0
その他	7	3
営業外費用合計	30	63
経常利益	346	48
税引前当期純利益	346	48
法人税、住民税及び事業税	15	17
法人税等合計	15	17
当期純利益	331	31

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
その他資本剰余金		
当期首残高	956	956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956	956
資本剰余金合計		
当期首残高	1,256	1,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,256	1,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△205	125
当期変動額		
当期純利益	331	31
当期変動額合計	331	31
当期末残高	125	156
利益剰余金合計		
当期首残高	△205	125
当期変動額		
当期純利益	331	31
当期変動額合計	331	31
当期末残高	125	156
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,550	3,881
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	331	31
当期変動額合計	331	31
当期末残高	3,881	3,912
純資産合計		
当期首残高	3,550	3,881
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	331	31
当期変動額合計	331	31
当期末残高	3,881	3,912